

令和3年度 掛川市男女共同参画推進施策の実施状況について

『第3次掛川市男女共同参画行動計画』施策実施状況調査票

A：目標を超えて進捗している B：計画どおり進捗している C：目標の達成が遅れている。

基本的施策	施策番号	施策掲載ページ	成果指標	平成27年度末現状値	令和2年度目標	令和2年度実績	令和2年度達成状況	令和3年度末目標値	令和3年度実績	令和3年度達成状況	指標の説明	令和3年度の実績内容・課題	担当課
【基本的施策1】 男女の人権の尊重及び男女平等の推進に関する教育や学習機会の充実	1-1	17	家庭、地域、職場などあらゆる場面において、男女共同参画が進んでいると思う市民の割合	31.2%	40%	35.6%	C	50%	31.0%	C	市民意識調査(当該年度4月調査)結果	417件/1,349件 10代・20代は「思う」が多くなっているが、30代以上は「思わない」が多くなっている。性別で見ると、大きな差はみられない。令和元年度調査よりも「あまり思わない」が8.7ポイント低くなっている。	企画政策課
	1-1	17	男女平等に関する図書や資料の充実度(市立図書館・庁舎内図書等)	93冊	130冊	129冊	C	130冊	135冊	A	市立図書館、庁舎内男女共同参画コーナーの図書や資料の充実	・男女共同参画週間に合わせて、特集コーナーを設置した。 ・静岡県男女共同参画センター図書室作成のブックリストを参考に、図書の購入を進めた。	図書館
	1-2	17	推進委員による出前講座開催	4カ所	10カ所	9カ所	C	10カ所	3カ所	C	推進委員が地域等に出向いて出前講座を実施する	新型コロナウイルスの影響により、地域に出向いての出前講座は実施する機会が少なかった。特定非営利活動法人あざれあと共催でジェンダー児童文学の読み聞かせや、女性活躍推進法の改正に伴い「中小企業のための女性活躍推進セミナー」を実施した。	企画政策課
	1-2	17	生涯学習講座等男女共同参画の視点の男性向け啓発講座の開催	10講座	12講座	9講座	C	15講座	9講座	C	男性の料理教室等を実施する	男の料理教室を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、回数を減らすこととなった。	教育政策課
【基本的施策2】 女性に対するあらゆる暴力の根絶	2-1	22	デートDV講座の開催(高校生向け)	0校	1校	0校	C	2校	2校	B	デートDV防止の講座を開催する高校数(H24掛川東高校、横須賀高校)	市内の小中学校にデートDV防止プログラムの受講校の募集を行い、掛川東中学校の3年生を対象にデートDV講座を実施した。また、県の「デートDV防止出前セミナー」が横須賀高校で行われた。	企画政策課
【基本的施策3】 性に関する理解促進と男女の健康支援	3-1	26	胃がん検診の受診率	10.5%	10.3%	9.7%	C	11.0%	9.4%	C	市の胃がん検診を受けた市民の割合(H27年度末 3,402/32,478人)	胃がん単独での検診受診者数は、前年度に引き続き感染症の影響を受けたことや、受診者の高齢化が進んでいること等から、検査による不利益等の課題もあり年々減少している。一方、1日で複数の検診(特定健診と各種がん検診等)受診が可能な総合がん検診の需要は若い世代で増えており、受診者数も増加している。国の指針では内視鏡も対象となっているが、検査ができる医療機関の不足で実施できていない現状がある。(R3年度受診者数3,077人/32,583人)	健康医療課
	3-2	26	子宮頸がん検診の受診率	30.0%	31.0%	30.1%	C	31.0%	31.2%	A	市の子宮頸がん検診を受けた市民の割合(H27年度末 6,887/22,990人)	前年度と比較し受診者数は245人増加し、令和3年度の目標受診率は達成した。増加の要因は、検診車での受診者数が増えたことと、検診が受診できる医療機関が1件増えたことによるものと考えられる。特に、若年層である20～30代の受診者層が増加しているため、継続受診を促していきたい。(R3年度受診者数6,831人/21,906人)	健康医療課
	3-2	26	乳がん検診の受診率	18.9%	19.5%	18.1%	C	19.0%	19.6%	A	市の乳がん検診を受けた市民の割合(H27年度末 3,517/18,645人)	2年に1度の検診という位置づけであり、比較対象年度はR1年度になる。その当時と比較し受診者数は微増だが、令和3年度の目標値は達成している。国の指針で39歳以下は検診対象外となっており、若年女性の効果的な検診方法がまだ定まっておらず、若年層の乳がん予防策が難しい。現状では、セルフケアとして毎月の自己触診法を啓発している。(R3年度受診者数3,638人/18,556人)	健康医療課
	3-2	27	性教育講座の受講者数(延べ)	0人	150人	0人	C	150人	0	C	性教育講座の受講者数の延べ数(H24横須賀高校)	コロナの感染拡大や、担当教諭の異動により講座の要請が無かった。連携体制の立て直しが必要。	健康医療課

『第3次掛川市男女共同参画行動計画』施策実施状況調査票

A：目標を超えて進捗している B：計画どおり進捗している C：目標の達成が遅れている。

基本的施策	施策番号	施策掲載ページ	成果指標	平成27年度末現状値	令和2年度目標	令和2年度実績	令和2年度達成状況	令和3年度末目標値	令和3年度実績	令和3年度達成状況	指標の説明	令和3年度の実績内容・課題	担当課
【基本的施策4】 男女共同参画の視点に立った社会における制度・慣行の見直し・意識改革の推進	4-1	30	企業との情報交換会の数 (地区別・企業規模別等)	1回	1回	0回	C	2回	1回	C	企業との情報交換会の数	・「女性活躍推進法」が改正され、令和4年4月1日から従業員101人以上の事業主に対して、新たに女性の活躍を推進するための行動計画（一般事業主行動計画）の策定が義務付けられたため、「一般事業主行動計画」の策定に向けて、何からはじめればいいのか、どのように取り組めばいいのか、女性活躍推進の取組状況が優良な企業に認定される「えるぼし」とは何かなどを説明するセミナーを開催した。また、「育児・介護休業法」の改正による男性向けの新たな育児休業制度などについても説明を行い、グループワークの時間を設けた。 ・参加事業所が限られており、周知方法を検討する必要がある。	企画政策課
	4-2	31	女性登用に関する依頼の研修会（審議会・委員会担当者）	2回	2回	2回	B	2回	2回	B	審議会や委員会の担当者に女性登用の依頼をする	庁内への依頼及び区長会への依頼を実施。決定権のある場へ女性を登用したいと考えている。地域での女性役員を増やすことが難しいとの声がある。	企画政策課
	4-4	32	男女共同参画について対象となる年代・性別・分野に応じた研修会	6回	(行政課) 2回 (企画政策課) 3回	(行政課) 0回 (企画政策課) 2回	C	7回	(行政課) 2回 (企画政策課) 7回	A	年代、性別、分野に応じた研修会を開催する	(行政課) ・職員の意識改革のため、ダイバーシティ研修（多様性を受け入れられる人材育成のため）及びハラスメント防止研修（ハラスメントを理解し、防止に向けての意識づけのため）を実施した。 ・ハラスメント相談窓口の周知と相談の心理的負担を軽減する必要がある。 (企画政策課) ・自分らしい働き方や今後のライフプランをイメージするワークショップ講座として第1子が小学生以下の非正規で働く女性を対象に「女性の働き方セミナー」を実施した。 ・性的少数者に対する理解を深めるため、LGBT職員研修会を実施した。「多様な性を認め合う、多様性が当たり前の社会を構築していく必要性を感じた」「無意識の偏見に注意していきたい」との感想があった。 ・一般公募により応募のあった団体と共催で、男性の育休について考える企画講座、推進委員による小学生への読み聞かせ講座及び中小企業への女性活躍推進セミナーの企画・開催を行った。	企画政策課 行政課
【基本的施策5】 男性中心型労働慣行等の変革と女性の活躍	5-1	35	多様な働き方を推進する研修会	0回	(行政課) 1回 (企画政策課) 1回	(行政課) 1回 (企画政策課) 1回	B	2回	(行政課) 1回 (企画政策課) 3回	A	在宅勤務、テレワーク等多様な働き方を推進する研修会を開催する	(行政課) 男女の脳差の違いを知り、多様性を理解したうえで、それぞれの特性を活かした組織づくりを目指すための研修を行った。 (企画政策課) ・自分らしい働き方や今後のライフプランをイメージするワークショップ講座として第1子が小学生以下の非正規で働く女性を対象に「女性の働き方セミナー」、中小企業を対象に女性活躍推進法の改正に伴う説明会及びグループワークを実施した。 ・男性の育休について、わかりづらい育休制度の解説に加え、現代のパパが主役の物語「わたしのヒーロー」上映と、育休を経験したパパを囲んでの座談会を開催した。	企画政策課 行政課

『第3次掛川市男女共同参画行動計画』施策実施状況調査票

A：目標を超えて進捗している B：計画どおり進捗している C：目標の達成が遅れている。

基本的施策	施策番号	施策掲載ページ	成果指標	平成27年度末 現状値	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成状況	令和3年度末 目標値	令和3年度 実績	令和3年度 達成状況	指標の説明	令和3年度の実績内容・課題	担当課
【基本的施策6】 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	6-1	40	市議会議員の女性議員数	1人	5人	4人	C	5人	6人	A	女性議員数 (H27年度末 1/24人)	女性議員数 6 / 21人	議会事務局
	6-1	40	学習センターの運営における女性の割合(センター長、事務長数)	12.9%	-	-		-	-		学習センター長と事務長の女性の割合 (H27年度末 7/54人)	センター長と事務長の市長委嘱制度を廃止したため実績なし。	生涯学習協働推進課
	6-2	41	市職員の管理職における女性の割合	10.8%	18.5%	17.3%	C	20%	17.0%	C	市の管理職における女性職員の割合 (H27年度末 14/130人)	令和3年度 24人 / 141人 女性職員が管理職として活躍したいと思えるような動機付けが必要。	行政課
	6-3	42	自治会役員の女性の人数(区長・副区長・会計・ブロック長)	2.7%	10.0%	3.2%	C	10%	4.4%	C	自治会役員の女性の割合 (H27年度末 22/830人)	区長会連合会11月理事会にて女性登用の依頼及び12月理事会にて地域役員等の役員募集チラシを配布した。微増しているが、地域から女性役員を増やすことが難しいとの声がある。(令和3年度末38/872人)	生涯学習協働推進課
	6-3	42	市内小中学校PTA会長における女性の割合(政策方針決定権のある立場)	9.7%	12.9%	14.8%	A	20%	9.7%	C	市内小中学校における女性PTA会長の割合 (H27年度末 3/31人)	市内小中学校における女性PTA役員の割合 (令和3年度 3/31人) 住民による選出のため、住民の意識変化促進が必要。	教育政策課
【基本的施策7】 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)実現のための職場環境・生活環境づくり	7-1	52	家族経営協定の締結農家数	43組	49組	51組	A	48組	50組	A	家族経営協定締結農家数	令和3年度は家族経営協定の締結農家は0であった。経営主とその後継者での協定が多く、配偶者を含めた協定が減っている。	農林課
	7-1	54	市職員の年次休暇の取得日数(モデル提示)	8日	9日	9日	B	10日以上	9.4日	C	市職員の年次休暇取得日数	時限的に例年5月～9月としていた取得可能期間を11月までに延長し、取得しやすい環境づくりを図った。時間外勤務縮減の取組の中で、職場内で業務の共有化を進め、気兼ねなく休暇を取得できる環境構築が必要。	行政課
	7-1	54	市男性職員の育児休業取得人数	1人	1人	1人	B	1人以上	4人	A	男性職員の育児休業取得人数	育児プランシートを作成し、周知することで、所属内で早期に把握し、対応できる環境整備を行った。	行政課
	7-1	55	男女共同参画社会づくり宣言事業所の認定数	142件	160件	152件	C	200件	153件	C	宣言事業所認定数	新型コロナウイルスの影響により、啓発の実施ができなかった。	企画政策課
	7-1	55	子育て等の講座へ参加する男性の割合	11.6%	20%	15%	C	20%	15%	C	子育て等の講座や親子対象の講座へ男性が参加する割合 (健康づくり課H27年度末 90/750人)	育休を取ったり、健診に来所される父親は増えていけると感じるが、講座は母の割合が多い。男性が参加しやすい講座を増やしたい。	健康医療課
	7-2	54	若者サポートステーションかけがわ相談延べ件数	1,198件	1,235件	889件	C	1,307件	958件	C	若者サポートステーションかけがわでの相談延べ件数	実績 新規登録者数35名、進路決定者数25名 課題 ・10代から20代で親の経済的問題により学びの継続が困難となる相談が増加している。	産業労働政策課
	7-2	53	創業相談窓口への女性相談者延べ人数	28人	10人	23人	A	30人	22人	C	創業相談窓口への女性相談者延べ人数	毎月1～2回 土・日曜日に新規起業者への相談窓口を設置。女性延べ22名の相談を受けた。	産業労働政策課
	7-3	55	在宅介護者の会の男性会員数	15%	16%	12%	C	20%	会員数 17人 男性 7人 (41.2%)	A	在宅介護者の会に入会している男性の会員数 (H27年度末 11/74人)	・現役で介護している会員が減少しているとともに、昨年度は会員数が減少しているが、男性会員は維持している。 ・今後は社協広報や地域包括支援センター、ケアマネ事業所等へ募集案内等、周知をおこなっていく。	長寿推進課
	7-3	55	ファミリーサポート事業の会員数	817人	930人	887人	C	870人	885人	A	ファミリーサポートセンター事業に登録している会員の人数	提供会員の不足。依頼を受ける提供会員の固定化により、特定の提供会員の負担が大きくなる。	こども政策課

『第3次掛川市男女共同参画行動計画』施策実施状況調査票

A：目標を超えて進捗している B：計画どおり進捗している C：目標の達成が遅れている。

基本的施策	施策番号	施策掲載ページ	成果指標	平成27年度末現状値	令和2年度目標	令和2年度実績	令和2年度達成状況	令和3年度末目標値	令和3年度実績	令和3年度達成状況	指標の説明	令和3年度の実績内容・課題	担当課
	7-3	55	ファミリーサポートセンターの利用者数	965人	2,500人	1,370人	C	1,150人	1,608人	A	ファミリーサポートセンター事業の利用者数	コロナウイルスの感染拡大により、会員の不安が増し、活動の縮小につながっている。	こども政策課
	7-3	55	保育園の待機児童数	0人	0人	0人	A	0人	0人	A	保育園の待機児童数	R4.4月申込者数2,807人（前年比131人増） 入所保留者95人（内 国定義0人） 課題：女性の活躍や幼児教育・保育の無償化により、入所希望者が増加傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた保育ニーズの把握が必要。	こども希望課
	7-3	54	在宅ワークの斡旋成立件数の割合	31.38%	32%	54.60%	A	32%	84.23%	A	内職の斡旋成立件数 (H27年度末 156/497人)	内職相談窓口を設置 (R3年度末実績187/222人)	産業労働政策課
【基本的施策8】 地域における男女共同参画の推進	8-1	60	予防指導隊（女性消防団）の入団者数	89.5%	19名の定数確保 (現在15名)	78.9% (実員15名)	C	100%	73.6%	C	予防指導隊（女性消防団員）の団員数 (H27年度末 17/19人)	・令和3年度実績内容、三角巾講習、津波避難劇等の防災講話。 ・課題は、入れ替わり周期が短いため、継続しての勧誘活動が必要である。 ・女性消防団員の活躍により、入団しやすい環境づくりが必要である。	消防総務課
	8-1	60	市内小中学校PTA役員における男性の割合（地域における参画）	16.84%	20.0%	11.7%	C	25%	16.0%	C	市内小中学校PTA役員における男性の割合 (H27年度末 276/1,639人)	市内小中学校PTA役員における男性の割合 (令和3年度 240/1,502人) 住民による選出のため、住民の意識変化促進が必要。	教育政策課
	8-2	61	自主防災会の役員（防災会長、防災委員）へ登用している組織の割合	34.5%	67.5%	44.7%	C	90%	48.5%	C	女性を自主防災会の役員（防災会長、防災委員）へ登用している組織の割合 (H27年度末 71/233自主防災会)	令和3年度実績 115/237自主防災会 各種出前講座や会長・委員の選出時にも女性登用の必要性について説明している。 自主防災会において選出しているため、住民の意識啓発が必要。	危機管理課
【基本的施策9】 国際協調に基づく男女共同参画の推進	9-1 9-3	63	国際交流団体会員数及び在住外国人支援ボランティア数	769人	850人	766人	C	900人	870人	C	KIC会員数と在住外国人支援ボランティア数	日本語教室での学習支援の実施。 新たな形での日本語教室実施することによりボランティアの学習支援の充実が図れたが、新型コロナウイルスの影響等により、思うような活動の実施ができず、登録人数が減少している。	企画政策課